

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日  
上場取引所 JQ

上場会社名 チヨダウーテ株式会社  
コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 平田 晴久  
(氏名) 三輪 周美  
配当支払開始予定日

TEL 059-364-5215  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,347	△17.2	△812	—	△984	—	△1,111	—
21年3月期	30,598	△5.8	△353	—	△612	—	△646	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△85.46	—	△9.4	△2.9	△3.2
21年3月期	△50.15	—	△5.2	△1.7	△1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,705	11,619	35.5	823.98
21年3月期	35,188	11,925	33.9	925.03

(参考) 自己資本 22年3月期 11,619百万円 21年3月期 11,925百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	448	△404	△581	1,570
21年3月期	593	△1,504	1,358	2,107

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	128	—	1.0
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,245	9.5	200	—	48	—	20	—	1.44
通期	28,370	11.9	1,180	—	850	—	773	—	54.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,120,000株 21年3月期 12,910,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 17,834株 21年3月期 17,834株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,224	△16.1	△890	—	△1,070	—	△1,224	—
21年3月期	25,295	△7.4	△458	—	△679	—	△620	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△94.10	—
21年3月期	△48.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,177	11,441	37.9	811.32
21年3月期	32,381	11,859	36.6	919.89

(参考)自己資本 22年3月期 11,441百万円 21年3月期 11,859百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,428	12.0	141	—	△11	—	△26	—	△1.88
通期	24,458	15.2	1,035	—	709	—	680	—	48.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整が進み、輸出の回復やエコカー減税、エコポイント制度等の政策効果による個人消費の改善などにより緩やかな回復が続きました。企業収益も輸出の回復や原材料費・人件費等のコスト削減効果から改善し、設備投資にも下げ止まりの兆しがみられました。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境の悪化を背景に減少が続き、平成21年度における新設住宅着工戸数は775千戸（前年度比25.4%減）と43年ぶりの1,000千戸割れとなりました。

石膏ボード業界におきましても、新設住宅着工が低迷し、非住宅建築物の着工床面積も前年度比30.5%の減少となるなど厳しい状況が続くなか、製品出荷数量が434百万㎡（前年度比13.7%減）となりました。

当グループにおきましては、このように厳しい環境のもと、顧客指向の徹底を図り、適正な販売価格の維持に努めてまいりましたが、需要の減少による影響が大きく、当グループの当連結会計年度の売上高は253億47百万円（前年同期比17.2%減）となりました。製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮を図るなど原価低減に取り組むとともに、販管費や製造経費の固定費削減も押し進めてまいりました。しかしながら、生産数量の減少、原材料・燃料費価格の高止まりや減価償却費の負担等により営業損失は8億12百万円（前年同期は営業損失3億53百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は9億84百万円（前年同期は経常損失6億12百万円）となりました。また、固定資産売却益4億71百万円、投資有価証券評価損1億33百万円の計上などにより当期純損失は11億11百万円（前年同期は当期純損失6億46百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

#### ② 次期の見通し

わが国の経済は、輸出の増加や企業収益の改善、設備投資の回復など緩やかな景気回復基調が続くものと予想されます。

住宅市場におきましては、緩やかな景気回復が予想されるなか、住宅版エコポイントや贈与税の非課税枠拡大などの政策効果等により新設住宅着工戸数の増加が見込まれます。

当グループにおきましては、緩やかな需要の増加を見込むとともに販売価格の修正を押し進めます。また、製品厚みの厚手化を促進し、高機能・高付加価値製品の拡販にも努めます。

収益面では、製造原価の変動費圧縮、販管費や製造経費の固定費削減に継続的に取り組み、収益の確保・業績の向上に努めてまいります。

当グループの営業・物流力の強みを生かして収益力を高めるため、新たに子会社が製造を始めた建材（ケイ酸カルシウム板）の取扱いを開始いたしております。また、「石膏ボードリサイクルビジネス」として研究を進めていた土壌処理事業（固化材・土壌浄化薬剤）についても環境事業本部を立ち上げ、事業化を進めております。今後も、工場のゼロエミッション化、品質管理の強化・顧客利便性の向上など顧客指向の徹底を進め、将来へ向けての研究投資にも注力する所存であります。

売上高は、例年、上半期には低くなる傾向があり、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重することなどを踏まえた収益予想となりました。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は283億70百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は11億80百万円（前年同期は営業損失8億12百万円）、経常利益は8億50百万円（前年同期は経常損失9億84百万円）、当期純利益は7億73百万円（前年同期は当期純損失11億11百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産合計は、327億5百万円（前年同期比24億83百万円減）となりました。

流動資産の減少（前年同期比10億22百万円減）は、現金及び預金の減少（前年同期比5億13百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比4億96百万円減）が主な要因となっております。

固定資産の減少（前年同期比14億62百万円減）は、建物及び構築物の減少（6億75百万円減）、繰延税金資産の減少（6億37百万円減）による減少が主な要因であります。

## (負債)

負債合計は、210億85百万円（前年同期比21億77百万円減）となりました。

流動負債の減少（前年同期比28億99百万円減）は、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比6億37百万円減）、短期借入金の減少（前年同期比20億49百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比7億22百万円増）は、社債の増加（前年同期比5億10百万円増）、長期借入金の増加（前年同期比2億51百万円増）が主な要因であります。

## (純資産)

純資産合計は、116億19百万円（前年同期比3億5百万円減）となりました。

これは、増資による資本金の増加（前年同期比4億23百万円増）及び資本剰余金の増加（前年同期比4億23百万円増）、配当金の支払、当期純損失の計上による利益剰余金の減少（前年同期比12億40百万円減）が主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億70百万円と前連結会計年度末に比べ5億37百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4億48百万円（前年同期比1億44百万円減）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失6億6百万円（前年同期比4億31百万円増）、減価償却費15億6百万円（前年同期比12百万円増）、固定資産除売却損益4億46百万円（前年同期比4億80百万円増）、売上債権の減少額4億89百万円（前年同期比3億41百万円減）、仕入債務の減少額6億37百万円（前年同期比2億16百万円減）が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4億4百万円（前年同期比10億99百万円減）の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13億85百万円（前年同期比1億60百万円減）、厚木の土地等の有形固定資産の売却による収入12億45百万円（前年同期比12億31百万円増）が主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億81百万円（前年同期比19億39百万円増）の支出となりました。これは、投資活動に伴う長期借入れによる収入18億10百万円（前年同期比18億10百万円増）、短期借入金の返済による支出20億49百万円（前年同期は、短期借入金の借入による収入22億56百万円）、長期借入金の返済による支出13億円（前年同期比2億15百万円減）、株式の発行による収入8億47百万円（前年同期比8億47百万円増）が主な要因であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、引続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、当期の利益配当金といたしましては、当期純損失を計上する結果となり、現状の厳しい収益環境を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前年度比5円減配となる1株当たり普通配当金5円とさせていただきます。平成22年6月25日開催予定の第72回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ② 競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ③ 主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

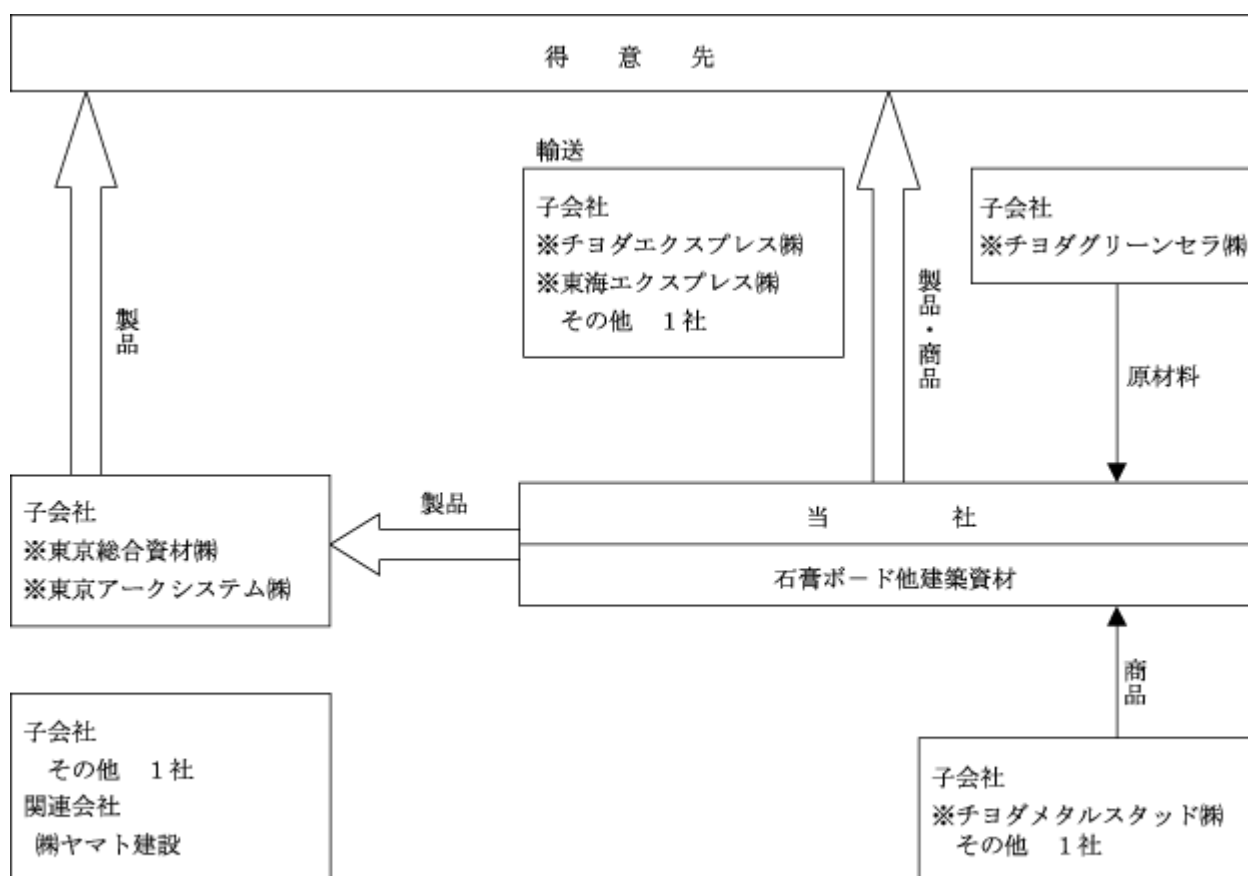
### 石膏ボード

製造・販売	チヨダウーテ(株)
販売	東京総合資材(株)、東京アークシステム(株)
輸送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)

### その他

チヨダウーテ(株)(石膏ボード以外の購入商品の販売)
チヨダメタルスタッド(株)、チヨダグリーンセラ(株)、(株)ヤマト建設

事業の系統図は、次の通りであります。



※連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

品質面でのたゆまないレベルアップを図る一方、建築材料の専門メーカーとして常に独自の商品開発力 (Unique TEchnology) を強化し、社会に支持される高機能・高付加価値製品の開発と市場への提供を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は「会社の利益配分に関する基本方針」として掲げている株主各位への利益還元と内部留保の充実を果たすため、収益の改善に努め売上高経常利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今世紀最大のテーマである「環境」に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。「人と地球にやさしい石膏ボード」の製品開発に引続き注力し、ビジネスチャンスでもある石膏ボードリサイクルシステムの確立と事業化及び工場廃棄物ゼロの実現を目指し研究を重ね実現に向け取り組んでまいります。

収益の確保については、当社として最大の課題として捉えております。製品厚みの厚手化への移行促進、高機能・高付加価値製品の販売による販売価格のアップ、製造原価の変動費圧縮や製造原価・販売費及び一般管理費の固定費削減を継続し収益の確保に向け企業努力をさらに重ねてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

製品価格の修正・安定化を図るとともに、工場のゼロエミッション化、合理化を推し進め、収益の確保、業績の向上に努めてまいります。新製品の開発・品質管理の強化・顧客利便性の向上など顧客志向の徹底を進めるとともに、環境についても継続的に取り組んでまいり所存でございます。

将来に向け、当グループの技術水準の更なる向上を図るとともに、研究を進めてきたリサイクルビジネスの事業化（土壌固化材・土壌浄化薬剤）を図ってまいります。一方、当グループの営業・物流の強みを生かして収益力を高めるため、石膏ボード以外の不燃建材をラインアップに加えてまいります。

また、業務及び資本提携を行っているクナーフ (knauf) ・グループの間では、石膏ボードの生産設備及び製造技術の交流を主に提携を進めてまいりました。今後はクナーフ社製品の日本市場への導入を視野に入れるなど更なる提携を深めてまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,224,238	1,710,432
受取手形及び売掛金	5,541,276	5,044,560
商品及び製品	1,209,349	1,045,574
仕掛品	63,975	77,369
原材料及び貯蔵品	1,134,249	1,050,089
繰延税金資産	288,425	522,750
その他	348,334	338,084
貸倒引当金	△85,788	△87,012
流動資産合計	10,724,062	9,701,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,822,502	11,375,052
減価償却累計額	△5,910,556	△6,138,596
建物及び構築物(純額)	5,911,945	5,236,456
機械装置及び運搬具	19,062,817	20,020,263
減価償却累計額	△13,322,758	△14,383,335
機械装置及び運搬具(純額)	5,740,059	5,636,927
土地	9,448,106	9,425,771
リース資産	103,584	103,584
減価償却累計額	△13,440	△35,133
リース資産(純額)	90,143	68,450
建設仮勘定	439,523	214,747
その他	559,422	566,871
減価償却累計額	△429,231	△486,180
その他(純額)	130,191	80,691
有形固定資産合計	※2, ※3 21,759,969	※2, ※3 20,663,044
無形固定資産	33,352	35,870
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 881,019	※1, ※3 933,390
繰延税金資産	736,054	98,813
その他	1,063,038	1,281,868
貸倒引当金	△34,578	△36,659
投資その他の資産合計	2,645,534	2,277,413
固定資産合計	24,438,855	22,976,329
繰延資産		
社債発行費	25,925	27,412
繰延資産合計	25,925	27,412
資産合計	35,188,843	32,705,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300,631	3,663,289
短期借入金	※3 9,935,912	※3 7,886,826
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,158,152	※3 1,415,528
1年内償還予定の社債	430,000	210,000
未払金	1,401,595	1,287,620
未払法人税等	46,844	75,208
未払消費税等	14,241	63,716
賞与引当金	218,420	172,938
その他	495,666	326,548
流動負債合計	18,001,466	15,101,676
固定負債		
社債	1,350,000	1,860,000
長期借入金	※3 2,447,904	※3 2,699,545
リース債務	72,382	51,718
繰延税金負債	—	90,012
退職給付引当金	735,064	806,164
役員退職慰労引当金	89,997	100,710
負ののれん	16,853	15,539
その他	549,555	360,323
固定負債合計	5,261,757	5,984,015
負債合計	23,263,223	21,085,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,743,200
資本剰余金	4,094,700	4,518,200
利益剰余金	4,556,345	3,315,743
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	11,952,514	11,558,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,489	60,986
繰延ヘッジ損益	△3,405	—
評価・換算差額等合計	△26,894	60,986
純資産合計	11,925,620	11,619,899
負債純資産合計	35,188,843	32,705,591

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,598,147	25,347,696
売上原価	※1, ※3 21,408,834	※1, ※3 17,848,320
売上総利益	9,189,313	7,499,375
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,542,328	※2, ※3 8,312,319
営業損失(△)	△353,014	△812,943
営業外収益		
受取利息	10,297	7,868
受取配当金	21,905	18,371
受取賃貸料	110,130	175,344
補助金収入	※4 121,814	※4 61,157
その他	54,704	77,136
営業外収益合計	318,851	339,878
営業外費用		
支払利息	230,514	202,990
減価償却費	98,666	98,666
賃貸費用	71,555	94,529
その他	178,026	115,045
営業外費用合計	578,763	511,232
経常損失(△)	△612,926	△984,297
特別利益		
固定資産売却益	※5 7,944	※5 471,854
投資有価証券売却益	7	4,847
賃貸借契約終了益	—	74,236
特別利益合計	7,951	550,938
特別損失		
固定資産売却損	※6 6,396	※6 357
固定資産除却損	※7 36,130	※7 25,150
固定資産臨時償却費	—	12,000
投資有価証券売却損	29	—
投資有価証券評価損	60,507	133,163
関係会社株式評価損	11,835	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,094
役員退職慰労金	24,960	—
防耐火構造対応関連費用	※8 292,656	—
特別損失合計	432,516	172,765
税金等調整前当期純損失(△)	△1,037,491	△606,125
法人税、住民税及び事業税	78,114	70,486
法人税等調整額	△469,067	435,068
法人税等合計	△390,953	505,555
当期純損失(△)	△646,538	△1,111,680

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,319,700	3,319,700
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	423,500
当期変動額合計	—	423,500
当期末残高	3,319,700	3,743,200
資本剰余金		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	423,500
当期変動額合計	—	423,500
当期末残高	4,094,700	4,518,200
利益剰余金		
前期末残高	5,396,266	4,556,345
当期変動額		
剰余金の配当	△193,382	△128,921
当期純損失(△)	△646,538	△1,111,680
当期変動額合計	△839,920	△1,240,601
当期末残高	4,556,345	3,315,743
自己株式		
前期末残高	△18,231	△18,231
当期末残高	△18,231	△18,231
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,792,435	11,952,514
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	847,000
剰余金の配当	△193,382	△128,921
当期純損失(△)	△646,538	△1,111,680
当期変動額合計	△839,920	△393,601
当期末残高	11,952,514	11,558,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,741	△23,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257,231	84,476
当期変動額合計	△257,231	84,476
当期末残高	△23,489	60,986
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,238	△3,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,833	3,405
当期変動額合計	8,833	3,405
当期末残高	△3,405	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	221,503	△26,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,398	87,881
当期変動額合計	△248,398	87,881
当期末残高	△26,894	60,986
純資産合計		
前期末残高	13,013,939	11,925,620
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	847,000
剰余金の配当	△193,382	△128,921
当期純損失(△)	△646,538	△1,111,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,398	87,881
当期変動額合計	△1,088,318	△305,720
当期末残高	11,925,620	11,619,899

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,037,491	△606,125
減価償却費	1,494,178	1,506,472
負ののれん償却額	△1,314	△1,314
社債発行費償却	598	6,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,777	3,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,290	△45,482
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,896	71,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,520	10,713
受取利息及び受取配当金	△32,202	△26,239
支払利息	230,514	202,990
固定資産除売却損益 (△は益)	34,582	△446,346
固定資産臨時償却費	—	12,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	22	△4,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,507	133,163
ゴルフ会員権評価損	—	2,094
関係会社株式評価損	11,835	—
賃貸借契約終了益	—	△74,236
売上債権の増減額 (△は増加)	831,696	489,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,236	234,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,512	△637,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,698	49,474
その他の資産の増減額 (△は増加)	167,605	△6,179
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,281	△201,249
小計	1,198,551	672,523
利息及び配当金の受取額	31,967	25,876
利息の支払額	△226,510	△206,924
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△410,850	△42,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,159	448,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,342	△43,600
定期預金の払戻による収入	20,286	20,326
有形固定資産の取得による支出	△1,546,170	△1,385,875
有形固定資産の売却による収入	13,661	1,245,317
投資有価証券の取得による支出	△7,540	△23,003
投資有価証券の売却による収入	3,397	19,408
子会社株式の取得による支出	△7,800	△37,000
貸付けによる支出	△33,549	△261,083
貸付金の回収による収入	72,422	62,118
その他	3,610	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,024	△404,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,256,631	△2,049,085
長期借入れによる収入	—	1,810,000
長期借入金の返済による支出	△1,516,791	△1,300,983
社債の発行による収入	1,074,214	792,285
社債の償還による支出	△210,000	△510,000
株式の発行による収入	—	847,000
配当金の支払額	△193,409	△129,219
その他	△52,267	△41,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,378	△581,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,513	△537,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,415	2,107,928
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,107,928	※ 1,570,848

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社…6社 東京総合資材(株) チヨダメタルスタッド(株) チヨダエクスプレス(株) チヨダセラ(株) 東海エクスプレス(株) 東京アークシステム(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダプレカットセンター(株) 道南物流(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、チヨダプレカットセンター(株)は、当連結会計年度末において清算会社であります。</p>	<p>(イ)連結子会社…6社 東京総合資材(株) チヨダメタルスタッド(株) チヨダエクスプレス(株) チヨダグリーンセラ(株) 東海エクスプレス(株) 東京アークシステム(株)</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社のチヨダセラ(株)は、平成22年2月1日よりチヨダグリーンセラ(株)に社名変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 道南物流(有) コウヨウ(株) チヨダセラ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたチヨダプレカットセンター(株)は、平成21年5月31日をもって清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社(チヨダプレカットセンター(株)、道南物流(有))及び関連会社1社(株ヤマト建設)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社3社(道南物流(有)、コウヨウ(株)、チヨダセラ(株))及び関連会社1社(株ヤマト建設)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 但し、チヨダメタルスタッド株の原材料・貯蔵品は最終仕入原価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ46,556千円増加しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 社債償還期間にわたる定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上していません。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 すべての取引が、特例処理要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	同左	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	20年間で均等償却	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,137,525千円、81,207千円、1,116,605千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は49,080千円であります。</p>	—————

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6,672千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 43,672千円
※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産 建物及び構築物 164,150千円 機械装置 864,951千円 その他 247千円 計 1,029,349千円	※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産 建物及び構築物 152,337千円 機械装置 778,179千円 その他 166千円 計 930,683千円
※3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,460,469千円 機械装置 3,388,027千円 土地 2,140,830千円 投資有価証券 165,640千円 計 8,154,967千円 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,300,096千円 機械装置 3,388,027千円 土地 1,756,040千円 計 7,444,164千円 上記は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 50,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,008,564千円 長期借入金 2,209,804千円 計 3,268,368千円	※3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,623,120千円 機械装置 3,137,639千円 土地 2,168,429千円 投資有価証券 140,915千円 計 8,070,104千円 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,454,633千円 機械装置 3,137,639千円 土地 1,737,808千円 計 7,330,081千円 上記は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 50,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,277,540千円 長期借入金 2,409,767千円 計 3,737,307千円
4 受取手形割引高 17,915千円 手形債権流動化残高 2,050,197千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。	4 受取手形割引高 76,287千円 手形債権流動化残高 1,744,766千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">46,556千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">51,983千円</div>
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 6,150,009千円 (2) 役員報酬 263,162千円 (3) 給料・賞与 1,015,393千円 (4) 賞与引当金繰入額 108,444千円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 9,520千円 (6) 退職給付費用 73,613千円 (7) 貸倒引当金繰入額 31,267千円 (8) 減価償却費 103,294千円 (9) 試験研究費 262,908千円	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 5,357,091千円 (2) 役員報酬 246,647千円 (3) 給料・賞与 945,820千円 (4) 賞与引当金繰入額 94,404千円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 13,257千円 (6) 退職給付費用 92,089千円 (7) 貸倒引当金繰入額 2,900千円 (8) 減価償却費 93,929千円 (9) 試験研究費 173,976千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、272,867千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、179,925千円であります。
※4 補助金収入の内訳 産業振興補助金 33,123千円 NEDO補助金 88,691千円 計 121,814千円	※4 補助金収入の内訳 NEDO補助金 61,157千円 計 61,157千円
※5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6,868千円 土地 1,075千円 計 7,944千円	※5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,233千円 土地 468,621千円 計 471,854千円
※6 固定資産売却損の内訳 運搬具 200千円 土地 6,196千円 計 6,396千円	※6 固定資産売却損の内訳 運搬具 357千円 計 357千円
※7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23,667千円 機械装置及び運搬具 10,129千円 工具器具及び備品 2,332千円 計 36,130千円	※7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19,919千円 機械装置及び運搬具 5,230千円 計 25,150千円
※8 平成20年6月27日、国土交通省より「国土交通大臣認定FP060NP-0024」が、取消しになることが公表されました。 その結果、当該認定取消しに伴い、過去に販売した製品を使用している工事物件の補修費用が発生しております。	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000	—	—	12,910,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,921	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000	1,210,000	—	14,120,000

(変動事由の概要)

平成22年2月25日付の第三者割当増資により、発行済株式の総数は、1,210,000株増加しております。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,921	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,510	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,710,432千円
2,224,238千円	現金及び預金勘定
計	1,710,432千円
2,224,238千円	計
預入期間が3か月を超える 定期預金	△139,584千円
△116,309千円	預入期間が3か月を超える 定期預金
現金及び現金同等物	1,570,848千円
2,107,928千円	現金及び現金同等物
	1,570,848千円

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しないため、該当はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しないため、該当はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接10.6	燃料等の購 入	燃料等の購 入 貸付金利息 の受取 事務所の賃 貸	685,550 361 2,095	買掛金 未払金 支払手形 短期貸付金 未収入金	8,653 64,843 192,501 26,269 4,053
主要株主	(有)平田興産	三重県 四日市市	80,000	不動産の管 理及び有価 証券の保有	(被所有) 直接11.5	役員の兼任	土地、建物 及び構築物 の売却 売却代金 売却益	1,200,000 460,505	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は短期貸付金以外消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (2) (株)ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (3) (株)ゼロシステムへの事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (4) (株)ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。
- (5) (有)平田興産への土地、建物及び構築物の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格等を参考に両社協議のうえ決定しております。
- (6) (有)平田興産は、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の100%を所有しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接10.6	燃料等の購 入	燃料等の購 入	33,857	未払金	3,059

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	925円03銭	1株当たり純資産額	823円98銭
1株当たり当期純損失金額	50円15銭	1株当たり当期純損失金額	85円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	646,538千円	1,111,680千円
普通株式に係る当期純損失	646,538千円	1,111,680千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	12,892,166株	13,008,193株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,755,954	1,256,473
受取手形	1,072,547	1,017,431
売掛金	2,976,333	2,833,955
商品及び製品	1,127,314	965,629
仕掛品	63,975	77,369
原材料及び貯蔵品	1,018,051	987,120
前払費用	61,391	52,431
繰延税金資産	273,947	509,696
短期貸付金	46,378	55,726
その他	48,362	50,329
貸倒引当金	△12,600	△11,300
流動資産合計	8,431,655	7,794,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,042,484	8,679,640
減価償却累計額	△4,206,710	△4,384,461
建物(純額)	4,835,773	4,295,179
構築物	2,482,512	2,374,421
減価償却累計額	△1,583,605	△1,619,595
構築物(純額)	898,906	754,825
機械及び装置	18,415,043	19,389,251
減価償却累計額	△12,828,483	△13,867,860
機械及び装置(純額)	5,586,559	5,521,390
車両運搬具	85,107	67,481
減価償却累計額	△66,588	△55,305
車両運搬具(純額)	18,518	12,175
工具、器具及び備品	540,295	547,519
減価償却累計額	△412,944	△468,896
工具、器具及び備品(純額)	127,350	78,623
土地	9,120,199	9,051,783
リース資産	52,602	52,602
減価償却累計額	△7,550	△19,047
リース資産(純額)	45,052	33,554
建設仮勘定	435,054	207,113
有形固定資産合計	21,067,415	19,954,647
無形固定資産		
ソフトウェア	2,189	2,818
施設利用権	17,488	17,153
リース資産	—	3,137
無形固定資産合計	19,677	23,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	870,747	886,117
関係会社株式	133,972	163,972
出資金	180	180
長期貸付金	11,402	180,336
従業員に対する長期貸付金	845	15,279
関係会社長期貸付金	247,095	232,095
長期前払費用	11,254	8,103
保険積立金	845,711	880,163
繰延税金資産	704,370	—
その他	207,259	209,236
貸倒引当金	△195,610	△197,570
投資その他の資産合計	2,837,228	2,377,916
固定資産合計	23,924,322	22,355,672
繰延資産		
社債発行費	25,367	27,035
繰延資産合計	25,367	27,035
資産合計	32,381,345	30,177,572
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,517,882	2,117,972
買掛金	734,906	728,017
短期借入金	9,098,912	7,161,826
1年内返済予定の長期借入金	1,080,004	1,338,984
1年内償還予定の社債	430,000	210,000
未払金	1,057,177	948,686
未払費用	198,735	180,886
未払法人税等	24,434	46,488
預り金	13,135	11,887
前受収益	14,548	710
賞与引当金	183,888	147,096
設備関係支払手形	199,622	59,681
その他	12,072	59,630
流動負債合計	15,565,319	13,011,867
固定負債		
社債	1,300,000	1,810,000
長期借入金	2,329,984	2,576,000
長期末払金	52,917	33,730
リース債務	35,232	25,784
繰延税金負債	—	90,012
退職給付引当金	712,321	772,045
役員退職慰労引当金	89,997	100,710
長期預り保証金	356,253	316,093
その他	79,883	—
固定負債合計	4,956,590	5,724,377
負債合計	20,521,909	18,736,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,743,200
資本剰余金		
資本準備金	4,094,700	4,518,200
資本剰余金合計	4,094,700	4,518,200
利益剰余金		
利益準備金	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	90,938	65,709
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	539,222	△788,537
利益剰余金合計	4,490,161	3,137,171
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	11,886,330	11,380,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,489	60,986
繰延ヘッジ損益	△3,405	—
評価・換算差額等合計	△26,894	60,986
純資産合計	11,859,435	11,441,327
負債純資産合計	32,381,345	30,177,572

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,646,497	19,698,331
商品売上高	1,649,128	1,526,133
売上高合計	25,295,626	21,224,464
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,066,267	1,127,314
当期商品仕入高	1,574,768	1,447,752
当期製品製造原価	15,376,947	12,837,773
合計	18,017,983	15,412,840
商品及び製品期末たな卸高	1,127,314	965,629
売上原価合計	16,890,669	14,447,210
売上総利益	8,404,956	6,777,253
販売費及び一般管理費	8,862,999	7,667,598
営業損失(△)	△458,042	△890,344
営業外収益		
受取利息	8,914	9,498
受取配当金	21,468	18,043
受取賃貸料	62,444	127,089
補助金収入	121,814	61,157
その他	27,688	46,305
営業外収益合計	242,329	262,093
営業外費用		
支払利息	213,680	188,058
退職給付費用	42,887	42,887
減価償却費	98,666	98,666
賃貸費用	22,475	45,449
その他	85,922	67,401
営業外費用合計	463,631	442,463
経常損失(△)	△679,344	△1,070,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,581	469,709
投資有価証券売却益	7	4,847
賃貸借契約終了益	—	74,236
特別利益合計	1,589	548,792
特別損失		
固定資産売却損	6,396	269
固定資産除却損	36,130	24,632
固定資産臨時償却費	—	12,000
投資有価証券売却損	29	—
投資有価証券評価損	60,507	133,163
関係会社株式評価損	8,835	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,094
防耐火構造対応関連費用	292,656	—
特別損失合計	404,556	172,158
税引前当期純損失(△)	△1,082,311	△694,080
法人税、住民税及び事業税	29,296	29,212
法人税等調整額	△490,904	500,775
法人税等合計	△461,608	529,987
当期純損失(△)	△620,703	△1,224,068

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,133,287	46.4	5,961,491	46.4
II 労務費	※1	1,407,598	9.2	1,192,008	9.3
III 経費	※2	6,821,360	44.4	5,697,934	44.3
当期総製造費用		15,362,246	100.0	12,851,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,207		63,975	
合計		15,443,453		12,915,410	
他勘定振替高	※3	2,530		267	
期末仕掛品たな卸高		63,975		77,369	
当期製品製造原価		15,376,947		12,837,773	

(製造原価明細書 脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 労務費には次のものが含まれております。		※1 労務費には次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	88,548千円	賞与引当金繰入額	65,604千円
退職給付費用	62,808千円	退職給付費用	55,710千円
※2 経費の主要な費目及び金額		※2 経費の主要な費目及び金額	
減価償却費	1,162,459千円	減価償却費	1,181,633千円
外注加工費	1,544,010千円	外注加工費	1,255,968千円
燃料費	1,402,904千円	燃料費	1,120,914千円
動力費	743,942千円	動力費	579,228千円
※3 他勘定振替高の内容		※3 他勘定振替高の内容	
建設仮勘定	126千円	試験研究費	267千円
試験研究費	882千円		
防耐火構造対応関連費用	1,520千円		
4 原価計算の方法		4 原価計算の方法	
総合原価計算		同左	

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,319,700	3,319,700
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	423,500
当期変動額合計	—	423,500
当期末残高	3,319,700	3,743,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	423,500
当期変動額合計	—	423,500
当期末残高	4,094,700	4,518,200
資本剰余金合計		
前期末残高	4,094,700	4,094,700
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	423,500
当期変動額合計	—	423,500
当期末残高	4,094,700	4,518,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	780,000	780,000
当期末残高	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	94,831	90,938
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△3,892	△25,229
当期変動額合計	△3,892	△25,229
当期末残高	90,938	65,709
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,349,416	539,222
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	3,892	25,229
剰余金の配当	△193,382	△128,921
当期純損失(△)	△620,703	△1,224,068
当期変動額合計	△810,193	△1,327,760
当期末残高	539,222	△788,537

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,304,247	4,490,161
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△193,382	△128,921
当期純損失(△)	△620,703	△1,224,068
当期変動額合計	△814,086	△1,352,990
当期末残高	4,490,161	3,137,171
自己株式		
前期末残高	△18,231	△18,231
当期末残高	△18,231	△18,231
株主資本合計		
前期末残高	12,700,416	11,886,330
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	847,000
剰余金の配当	△193,382	△128,921
当期純損失(△)	△620,703	△1,224,068
当期変動額合計	△814,086	△505,990
当期末残高	11,886,330	11,380,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,741	△23,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257,231	84,476
当期変動額合計	△257,231	84,476
当期末残高	△23,489	60,986
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,238	△3,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,833	3,405
当期変動額合計	8,833	3,405
当期末残高	△3,405	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	221,503	△26,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,398	87,881
当期変動額合計	△248,398	87,881
当期末残高	△26,894	60,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,921,920	11,859,435
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	—	847,000
剰余金の配当	△193,382	△128,921
当期純損失(△)	△620,703	△1,224,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,398	87,881
当期変動額合計	△1,062,484	△418,108
当期末残高	11,859,435	11,441,327

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。